

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 上林 靖史

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間		第14期 第3四半期 連結累計期間		第13期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		80,772		103,493		112,728
経常利益	(百万円)		40,147		43,225		56,258
四半期(当期)純利益	(百万円)		22,328		23,730		31,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		22,485		22,842		31,819
純資産額	(百万円)		73,251		97,131		82,445
総資産額	(百万円)		105,343		138,651		127,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		155.58		161.06		218.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		155.34		160.13		218.10
自己資本比率	(%)		63.9		66.0		60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		30,238		14,639		47,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		18,855		17,496		18,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,304		8,499		815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		44,351		50,034		62,620

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間		第14期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		56.03		41.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けつつも緩やかに持ち直しましたが、雇用情勢は依然として厳しく景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

国内携帯電話市場は、平成23年4～9月の携帯電話出荷台数が前年同期比6.0%増の2,028万台となりました。うちスマートフォンの出荷台数は、前年同期比4.5倍の1,004万台で出荷台数全体の49.5%を占める結果となり、スマートフォン市場の急拡大が続いております（株式会社MM総研調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバル 1のポジションを確立し、平成27年3月期に営業利益2,000億円を目指す長期ビジョンに基づき、携帯電話、スマートフォン、PC等様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）を成長戦略の2本の柱とし、国内外でプラットフォームの構築と強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「Mobage（モバゲー）」オープンプラットフォームに提供されている外部ゲームデベロッパーのソーシャルゲーム（注1）を中心にゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」の消費が拡大し、ゲーム関連売上が前年同期比で増加いたしました。一方、費用面では、ゲーム関連売上の増加に連動して代金回収代行手数料やゲームデベロッパーへのレベニューシェア支払等が増加し、また、グループ規模の拡大に伴う人件費の増加等、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加いたしました。

日本プロ野球界発展への寄与及び地域社会への貢献を通じた、ブランド価値・知名度の向上による当社グループの事業規模の一層の拡大を目的に、平成23年12月に株式会社横浜ベイスターズの発行済株式の一部（870,000株 議決権割合 66.92%）を65億円にて取得し（注2）、株式会社横浜 DeNA ベイスターズ（球団名「横浜 DeNA ベイスターズ」）としてプロ野球事業の運営を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は103,493百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は44,766百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は43,225百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益は23,730百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（注1） ソーシャルゲームとは、ゲーム内で、ユーザ同士が競い合ったり、協力したり、情報交換をしながら一緒に遊べる、交流機能を持つゲームをいいます。

（注2） 球団買収に要した資金総額は、株式取得費用65億円と日本プロフェッショナル野球組織への保証金等30億円の計95億円です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソーシャルメディア事業

「Mobage」の当第3四半期連結累計期間末の会員数はテレビコマーシャルを中心とした積極的な広告宣伝活動等の効果もあり、3,592万人（前年同期末比1,144万人増）と大幅に増加いたしました。「Mobage」オープンプラットフォームにゲームを提供しているゲームデベロッパーのゲーム内での「モバコイン」消費が前年同期比で約5.2倍となりプラットフォームの成長を牽引した結果、当第3四半期連結累計期間の「モバコイン」の消費高は111,371百万円（前年同期比84.5%増）と大幅に増加いたしました。

スマートフォン対応としましては、平成23年5月よりAndroid（注3）搭載端末向けに、8月からはiOS（注4）端末向けに、アプリ版でも「Mobage」のサービスを開始いたしました。携帯電話版からスマートフォンブラウザ版へのゲームの移植を支援するため、ゲームデベロッパーに対し、コンテンツ自動最適化エンジン「ExGame」の提供を開始したこと等によりスマートフォン版でのタイトル数は順調に増加し、スマートフォンでの「モバコイン」消費も順調に伸びてまいりました。

平成23年10月より自社製及び協業先との共同制作タイトルにおいてラインナップの拡充を推進し、第4四半期以降の「モバコイン」消費拡大に向けた準備を整えました。

国際展開につきましては、平成23年7月より欧米及び中国において「Mobage」のサービスを開始いたしました。ゲームタイトルのラインナップ充実を図りながらユーザビリティを改善する等、ユーザ基盤の構築を進めました。また、韓国において、大手検索・ポータルサイト運営企業のDaum Communications Corp.と提携し、同社サイトやモバイルアプリと連携して韓国向けに「Mobage」を提供する準備を進めました。

海外拠点の拡充を進め、当第3四半期連結累計期間内にデベロッパー開拓等を目的に韓国、シンガポールに現地法人を設立いたしました。また、スマートフォン向けソーシャルゲームの開発拠点としてスウェーデンに現地法人を設立し、オランダ、チリ及びベトナムでゲーム開発会社を子会社化いたしました。

ゲーム関連売上につきましては、「Mobage」及び「Yahoo! Mobage」のオープンプラットフォームで提供しているソーシャルゲーム内でのアイテムの販売が増加したことにより前年同期比で売上が伸びてまいりました。アバター関連売上及び広告関連売上につきましては、前年同期比で売上は減少しました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は、92,286百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は、44,000百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

（注3） Androidとは、米国Google社のスマートフォン向けOS（オペレーティングシステム）です。

（注4） iOSとは、米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOSです。

EC事業

オークション&ショッピングサイト「ビッグズ」（「au oneショッピングモール」を含む。）は、引き続きモバイル分野を中心に展開しました。当第3四半期連結累計期間末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッグズ」加盟店舗数は3,939店（前年同期末比447店減）、当第3四半期連結累計期間の取扱高は32,139百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

携帯電話オークション「モバオク」（「au one モバオク」を含む。）は、当第3四半期連結累計期間末の有料会員数が116万人（前年同期末比12万人減）となりました。決済サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上高は9,672百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は3,747百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

その他

株式会社エアーリンクが運営する旅行代理店事業は、業務渡航及び個人の海外旅行の取り扱いが堅調に推移した結果、売上は順調に拡大いたしました。

以上の結果、その他の売上高は1,533百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は209百万円(前年同期は7百万円)と大幅に改善しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は138,651百万円(前連結会計年度末比11,435百万円増)となりました。

流動資産は90,288百万円(前連結会計年度末比312百万円減)となりました。主な減少要因は現金及び預金が12,585百万円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は売掛金が8,164百万円増加、その他に含まれる未収入金が2,811百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は48,362百万円(前連結会計年度末比11,747百万円増)となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が9,027百万円増加及び差入保証金が3,038百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は41,501百万円(前連結会計年度末比3,248百万円減)となりました。主な減少要因は未払法人税等が13,701百万円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は未払金が9,374百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は18百万円(前連結会計年度末比2百万円減)となりました。主な減少要因はその他に含まれる預り保証金が1百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は41,519百万円(前連結会計年度末比3,250百万円減)となりました。

純資産合計は、97,131百万円(前連結会計年度末比14,686百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が18,671百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率217.6%、自己資本比率66.0%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,585百万円減少し、50,034百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,639百万円(前年同四半期は30,238百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益44,365百万円、未払金の増加額9,386百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額33,601百万円、売上債権の増加額8,212百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,496百万円(前年同四半期は18,855百万円の支出)となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得による支出10,902百万円、差入保証金の差入による支出3,072百万円、無形固定資産の取得による支出2,528百万円、主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,366百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,499百万円(前年同四半期は1,304百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金の支払額5,008百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は582名増加し、1,662名となりました。これは主に、業容拡大に伴い、ソーシャルメディア事業において506名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は182名増加し、697名となりました。これは主に、業容拡大に伴い、ソーシャルメディア事業において129名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「Mobage」のゲーム関連売上の拡大に取り組んでまいります。また、「横浜DeNAベイスターズ」との連携を深め、ブランド価値及び知名度向上効果をはじめとする相乗効果を最大限に発揮することで当社事業の拡大につなげてまいります。

国内におきましては、自社製及び協業タイトルでのラインナップ強化をさらに進めてまいります。人気キャラクターを用いたゲームのリリースや、プロ野球ペナントレースの盛り上がりとの相乗効果を狙ったコンテンツのプロモーションを実施してまいります。高ARPU（ユーザ1人当たりのコイン消費高）が見込める30代以上のユーザ拡大余地は依然として大きいと考えており、上述の取り組みを通じ、新規ユーザの獲得と既存ユーザの活性化、ARPUの向上に努めてまいります。

海外におきましては、欧米及び中国スマートフォン市場向け「Mobage」の普及を引き続き強力に推進してまいります。また、第4四半期連結会計期間内に、韓国においても、スマートフォン向け「Mobage」のサービスを開始いたします。各プラットフォームにおいて、自社製及び外部デベロッパーによるタイトルでのラインナップ強化及び新規ユーザの獲得を進めてまいります。

EC事業に関しましては、「Mobage」との連携を引き続き強化し、グループ内シナジーの最大化を目指してまいります。「横浜DeNAベイスターズ」との連携については、「ビッダーズ」内のオフィシャルショップの開設を皮切りに、球団との連携を通じた集客の取組みを推進してまいります。また、株式会社ミクシィとの業務提携により、共同で3月下旬より「mixi」内にモール型のソーシャルコマースサービスを立ち上げる予定です。今後も、他社との連携も含め、積極的なEC事業の拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結会計期間に買収した「横浜DeNAベイスターズ」につきましては、球団と球場を合わせた事業規模全体の拡大を実現することで、平成27年3月期の黒字化を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,806,064	150,806,064	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,806,064	150,806,064		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		150,806,064		10,392		10,377

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,123,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,669,500	1,476,695	
単元未満株式	普通株式 13,164		
発行済株式総数	150,806,064		
総株主の議決権		1,476,695	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・ エー	東京都渋谷区代々木4丁 目30-3 新宿MIDWESTビル	3,123,400		3,123,400	2.07
計		3,123,400		3,123,400	2.07

(注) 1. 上記の株式数には「単元未満株式」7株は含めておりません。

2. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が998株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式に含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末における自己保有株式数は、単元未満株式を含め、3,062,917株であります。また、当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、第2四半期会計期間に従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。そのため、上述の自己株式の他に四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75481口)所有の当社株式が当第3四半期会計期間末現在899,591株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	50,054
売掛金	17,771	25,936
その他	10,341	14,502
貸倒引当金	151	205
流動資産合計	90,601	90,288
固定資産		
有形固定資産	1,135	1,657
無形固定資産		
のれん	28,062	25,719
その他	2,162	3,454
無形固定資産合計	30,225	29,173
投資その他の資産		
その他	5,387	17,667
貸倒引当金	134	135
投資その他の資産合計	5,253	17,531
固定資産合計	36,614	48,362
資産合計	127,216	138,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	731
未払金	12,314	21,688
未払法人税等	21,232	7,530
前受金	2,999	3,076
預り金	4,686	6,780
賞与引当金	155	101
その他	2,872	1,591
流動負債合計	44,749	41,501
固定負債		
その他	20	18
固定負債合計	20	18
負債合計	44,770	41,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,392	10,392
資本剰余金	10,418	10,820
利益剰余金	58,895	77,566
自己株式	2,972	5,719
株主資本合計	76,734	93,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	93
為替換算調整勘定	105	1,499
その他の包括利益累計額合計	133	1,592
新株予約権	3,042	2,474
少数株主持分	2,802	3,189
純資産合計	82,445	97,131
負債純資産合計	127,216	138,651

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	80,772	103,493
売上原価	10,553	18,798
売上総利益	70,219	84,694
販売費及び一般管理費	29,859	39,927
営業利益	40,359	44,766
営業外収益		
受取利息	22	37
契約に基づく債務消滅益	111	171
業務受託料	7	9
助成金収入	17	19
償却債権取立益	8	136
投資事業組合運用益	-	2
その他	10	20
営業外収益合計	177	397
営業外費用		
業務受託費用	2	2
為替差損	317	1,855
投資事業組合運用損	2	-
株式交付費	53	-
持分法による投資損失	-	19
その他	13	60
営業外費用合計	389	1,938
経常利益	40,147	43,225
特別利益		
固定資産売却益	-	0
事業分離における移転利益	10	-
投資有価証券売却益	-	995
新株予約権戻入益	30	217
特別利益合計	41	1,213
特別損失		
減損損失	309	-
固定資産除却損	107	73
投資有価証券売却損	5	-
子会社整理損	186	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
特別損失合計	744	73
税金等調整前四半期純利益	39,444	44,365
法人税等	16,900	20,051
少数株主損益調整前四半期純利益	22,543	24,314
少数株主利益	215	583
四半期純利益	22,328	23,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,543	24,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	64
為替換算調整勘定	105	1,407
その他の包括利益合計	58	1,472
四半期包括利益	22,485	22,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,269	22,266
少数株主に係る四半期包括利益	215	575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,444	44,365
減価償却費	1,451	2,123
のれん償却額	155	1,981
減損損失	309	-
為替差損益（は益）	313	423
投資有価証券売却損益（は益）	5	995
子会社整理損	186	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	55
賞与引当金の増減額（は減少）	66	53
受取利息及び受取配当金	22	37
固定資産除却損	107	73
売上債権の増減額（は増加）	6,120	8,212
未収入金の増減額（は増加）	1,902	2,550
仕入債務の増減額（は減少）	184	242
未払金の増減額（は減少）	4,556	9,386
未払消費税等の増減額（は減少）	964	1,079
前受金の増減額（は減少）	345	96
預り金の増減額（は減少）	919	2,095
その他	145	289
小計	40,849	48,202
利息及び配当金の受取額	30	37
法人税等の支払額	10,642	33,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,238	14,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	15,975	10,902
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,366
有形固定資産の取得による支出	825	1,469
無形固定資産の取得による支出	1,148	2,528
差入保証金の差入による支出	737	3,072
差入保証金の回収による収入	70	20
その他	240	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,855	17,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3,000
配当金の支払額	1,635	5,008
少数株主からの払込みによる収入	480	-
少数株主への配当金の支払額	150	150
その他	0	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	8,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	1,138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,883	12,495
現金及び現金同等物の期首残高	33,419	62,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,048	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	89
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,351	50,034

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において当社の連結子会社であったDeNA Pacific Communications Inc.、IceBreaker U. S., Inc.、IceBreaker China Co., Ltd.は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したDeNA Seoul Co., Ltd.及び株式を取得したRough Cookie B.V.を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したDeNA Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.及びDeNA Sweden ABを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社AMoAd及び、新たに設立した株式会社BDNAを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)	従来、3ヶ月を超える定期預金は資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりませんでした。前第3四半期連結累計期間末後に生じた取引を勘案し、資金管理活動の実情について見直しを行った結果、前連結会計年度より、6ヶ月迄の定期預金を現金同等物に含めることといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間までは3ヶ月超6ヶ月以内の定期預金はなく、影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p> <p>(株式付与E S O P信託に関する会計処理方法)</p> <p>当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成23年10月に日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75481口)(以下「信託口」という。)が当社株式900,900株を取得しております。</p> <p>当該株式付与E S O P信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成23年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は899,591株であります。</p> <p>(子会社の取得)</p> <p>平成23年12月2日をもって、株式会社横浜ベイスターズ(現株式会社横浜DeNAベイスターズ)の持分を66.92%取得し子会社化いたしました。当該会社の年度に係る決算日が12月31日であり、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なるため、当第3四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。当連結会計年度末より貸借対照表を連結し、翌連結会計年度より貸借対照表及び損益計算書を連結する予定であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金	44,401百万円	50,054百万円
担保に供している定期預金	50 "	20 "
現金及び現金同等物	44,351百万円	50,034百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,709	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月9日付のngmoco, Inc. (現子会社 ngmoco, LLC) の買収手続の一環で、平成22年11月2日付で、ストリーム・アクイジション・コーポレーション(平成22年11月9日付でngmoco, Inc.との合併により消滅)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,052百万円、資本準備金が6,052百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,381百万円、資本剰余金が10,370百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,013	34	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議したことに伴い、平成23年10月に信託口が当社株式900,900株取得した結果、自己株式が3,000百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	68,989	10,454	79,443	1,328		80,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	283	609	3	612	
計	69,315	10,738	80,053	1,331	612	80,772
セグメント利益	38,501	3,536	42,038	7	1,685	40,359

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

米国及び中国での携帯電話向けソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の事業再編により、「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいてのれん及びその他の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては433百万円であり、うち、のれんに関する金額は374百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	92,286	9,672	101,959	1,533		103,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	888	1,090	13	1,103	
計	92,488	10,561	103,050	1,546	1,103	103,493
セグメント利益	44,000	3,747	47,748	209	3,191	44,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	155円58銭	161円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,328	23,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,328	23,730
普通株式の期中平均株式数(株)	143,511,255	147,342,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	155円34銭	160円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	229,925	857,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権乃至第7回新株予約権のうち、子会社の業績指標が一定の水準に達した場合に、行使可能数が増加する部分	

(注) 株式付与E S O P信託が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末現在899,591株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため。

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

4 株式の取得価額の総額

100億円(上限)

5 取得期間

平成24年2月8日～平成24年3月31日

6 取得方法

市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。